

業務及び財産の状況に関する説明書

【2021年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

A I ゴールド証券株式会社

目次

I	当社の概況及び組織に関する事項	1
1.	商号	1
2.	登録年月日（登録番号）	1
3.	沿革及び経営の組織	1
	（1）会社の沿革	1
	（2）経営の組織	2
4.	株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の 保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割 合	2
5.	役員 の氏名又は名称	2
6.	政令で定める使用人の氏名	2
7.	業務の種別	3
8.	本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地	3
9.	他に行っている業務の種類	3
10.	苦情処理及び紛争解決の体制	3
11.	加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団 体の名称	3
12.	会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	3
13.	加入する投資者保護基金の名称	3
II	業務の状況に関する事項	4
1.	当期の業務の概要	4
2.	業務の状況を示す指標	6
	（1）経営成績等の推移	6
	（2）有価証券引き受け・売買等の状況	6
	（3）その他の業務の状況	6
	（4）自己資本規制比率の状況	7
	（5）使用人の総数及び外務員の総数	7
III	財産の状況	8
1.	経理の状況	8
	（1）貸借対照表	8
	（2）損益計算書	10
	（3）株主資本等変動計算書	11
	（4）個別注記表	11
	（5）貸借対照表に関する注記	12
	（6）損益計算書に関する注記	13

2.	借入金の主な借入先及び借入金額	14
3.	保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益	14
4.	デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益	14
5.	財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	14
IV	管理の状況	15
1.	内部管理の状況の概要	15
2.	分別管理の状況	16
V	子会社等の状況に関する事項	18
1.	企業集団の構成	18
2.	子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、 資本金の額、事業の内容等	18

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

A I ゴールド証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

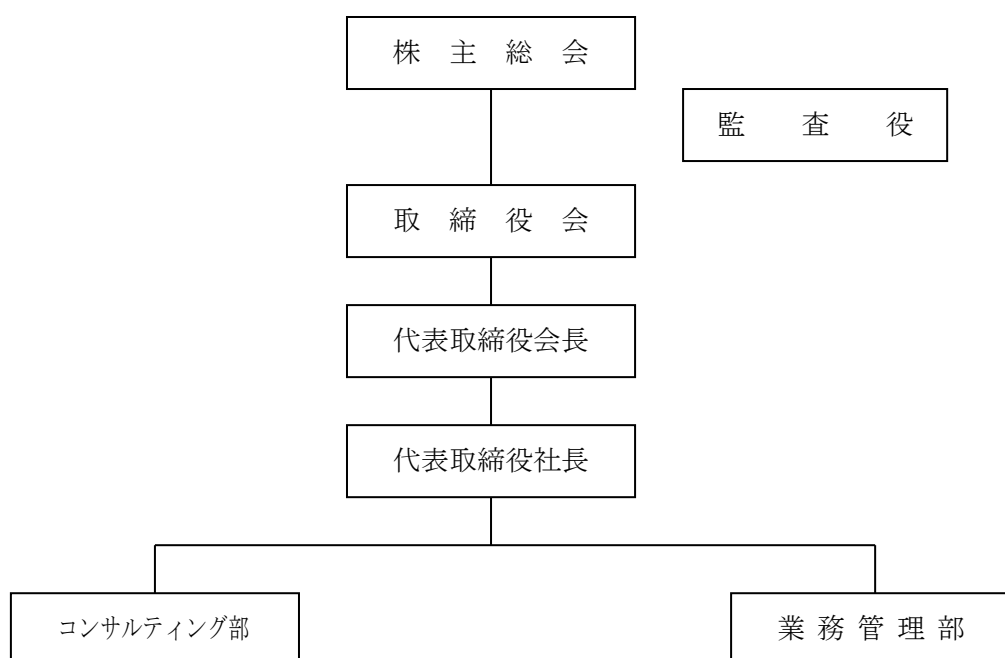
平成19年9月30日（関東財務局長（金商）第282号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
2005年 12月	東京コムウェルFX株式会社設立 （資本金3億円、本社所在地東京都豊島区高松）
2006年 3月	金融先物取引業者登録 社団法人 金融先物取引業協会（現 一般社団法人金融先物取引業協会）に加入
4月	株式会社 東京金融先物取引所に加入 東京コムウェル株式会社より金融先物取引業に係る一切の業務を承継
2007年 9月	金融商品取引業者登録
2008年 10月	カネツホールディングス株式会社が当社の全株式を取得
11月	増資（資本金4億4000万円）
12月	カネツFX株式会社に社名変更
12月	本社所在地を東京都中央区日本橋蛸殻町に移転
2009年 11月	本社所在地を東京都中央区日本橋久松町に移転
2010年 10月	金融商品取引業者登録に有価証券関連業務を追加 日本投資者保護基金に加入
2010年 11月	日本証券業協会に加入 東京金融取引所株価指数証拠金取引取扱開始
2011年 10月	カネツFX証券株式会社に商号変更
2015年 7月	増減資（資本金4億4000万円）
2017年 10月	商品先物取引に係る取次業務をカネツ商事株式会社より事業承継
2020年 1月	大阪取引所指数先物取引を取次により取り扱い開始
2020年 10月	A I ゴールド証券株式会社に商号変更

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合 (2021 年 3 月 31 日)

(単位：株、%)

氏名又は名称	保有株式数	割合
カネツホールディングス株式会社	10,500	100.00

5. 役員の氏名又は名称 (2021 年 3 月 31 日)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役会長	清水 清		常勤
代表取締役社長	若林 正俊		常勤
取締役	舩添 利晴	内部管理統括責任者	常勤
監査役	工藤 昭二		常勤

6. 政令で定める使用人の氏名 (2021 年 3 月 31 日)

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏名	役職名
田代 雅則	業務管理部長

7. 業務の種別

法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務（有価証券関連業務）

法第 28 条第 1 項第 1 号の 2 に掲げる行為に係る業務（商品関連業務）

第 2 種金融商品取引業

有価証券等管理業務

※当期において法第 28 条第 1 項第 1 号の 2 に掲げる行為に係る業務を追加しました。

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒103-0005 東京都中央区日本橋久松町 1 2 - 8

9. 他に行っている事業の種類

商品先物取引業（国内市場）

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

①特定第一種金融商品取引業務については、指定第一種紛争解決機関である証券・金融商品あっせん相談センター（以下「FINMAC」という。）を利用する措置。

②特定第二種金融商品取引業務については、一般社団法人金融先物取引業協会を利用する措置。なお、一般社団法人金融先物取引業協会は、同業務を FINMAC に委託しております。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

一般社団法人金融先物取引業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社東京金融取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

日本商品委託者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

2020年度の為替市場は新型コロナウイルス（COVID-19）の世界的感染拡大が続く中、前代未聞の経済指標悪化が相次ぎ世界的景気減速による株安を嫌気した資金が債券市場に流入したことで債権高（金利低下）となり、米ドル安傾向が年末まで続きました。一方、米FRBを始めとした各国中央銀行による金融緩和と各国政府による大規模な財政出動により景気回復を見越した一次産品需要から資源国通貨がドルに対して上昇しました。ドル円は8月に0.501%まで低下した米国債10年金利が年明け3月にかけて一時1.774%まで反転したことで110.980円まで上昇して期末を迎えました。

くりっく365市場における主要な通貨ペアの期首価格を基準とする期末価格の騰落率（幅）は、米ドル円が+3.01%（+3.235円）、ユーロ円が+9.58%（+11.355円）、ポンド円が+14.18%（+18.950円）、トルコリラ円が-17.518%（-2.850円）、ランド円が+24.813%（+1.490円）、メキシコ円が19.38%（+0.880円）でした。

株式市場は新型コロナウイルスの世界的感染拡大が続く中、前年度3月に18,027ドルまで急落したNYダウは4月に米FRBの緊急会合が開催され「雇用と物価の目標達成のためにあらゆる手段をもって景気を支える。」との方針が示され徐々に持ち直しました。秋口には米FRBが2%を超えるインフレ率を許容する姿勢も示されNYダウは12月末には史上初めて30,000ドルに載せ、3月末には33,000ドルまで上昇して期末を迎えました。一方、東京市場でも前年度3月に一時16,034円まで大幅に下落したものの、その後は日銀による金融緩和とNYダウの持ち直しを好感して反転し8月に23,000円台、秋口からは上昇に弾みがつき12月に27,000円台、年明け2月には一時30年ぶりとなる30,000円乗せとなり、3月も29,000円台を維持して期末を迎えました。

くりっく株365市場における期首価格を基準とする期末価格の騰落率は、日経225が+58.21%（+10,818円）、NYダウが+55.55%（+11,386）、ドイツDAXが55.51%（+5,366）、英国FTSEが+22.97%（+1,264）でした。

商品市場はNYゴールドが前年度3月に新型コロナウイルスの感染拡大に伴う株式市場下落を受けた換金売りに一時1,450.90ドルまで下落したものの8月にかけて米国債金利が大幅低下したことを受けて一時史上最高値となる2,089.20ドルまで638.30ドル（+44%）急上昇しました。その後は、NYダウの持ち直しや金利の反転上昇を受けて調整局面入りとなり、3月末には1,715.60ドルで期末を迎えました。一方、東京市場でも東京金が前年度3月に4,876円まで下落したものの、その後は金融緩和とNY市場高を受けて8月に史上最高値となる7,032円まで上昇しました。その後は金利上昇と株高を嫌気して調整局面入りとなり6,010円で期末を迎えました。

東京金の期先限月における期首価格を基準とする期末価格の騰落率は+7.32%（+410円）でした。

こうした市場環境下、くりっく365の市場出来高は2,765万枚と前年度比2.6%減少、当社出来高は27万枚と前年度比53.7%増加しました。当社のくりっく365預りあり顧客口座数は、前期末1,474口座⇒今期末1,092口座（前期末比△382口座）、預り証拠金は、前期末3,983,030千円⇒今期末3,448,207千円（前期末比△534,822千円）、受入手数料は67,388千円（前期

42,609千円、前期比+24,778千円)となりました。

一方、くりっく株365の市場出来高は2,079万枚と前年度比57.9%増加、当社出来高も17万枚と前年度比5.9%増加しました。当社のくりっく株365預りあり顧客口座数は前期末851口座⇒今期末675口座(前期末比△176口座)、預り証拠金は、前期末3,357,654千円⇒今期末1,659,535千円(前期末比△1,698,118千円)、受入手数料は49,622千円(前期64,860千円、前期比△15,237千円)となりました。当社出来高の増加にかかわらず受入手数料が減少した主因は、旧商品の上場廃止に伴い、手数料が発生しない建玉整理およびリセット決済が各1万枚強を占めたことによります。

また、商品先物取引業務(注)については、当社出来高11万枚と前期比36.1%減少、預りあり顧客口座数は前期末536口座⇒今期末490口座(前期末比△46口座)、預り証拠金は前期末1,177,721千円⇒今期末1,214,245千円(前期末比△36,523千円)、受入手数料は40,102千円(商品分39,671千円、株価指数分431千円)(前期73,647千円、前期比△33,545千円)となりました。

(注) 当社の口座区分・取引システムでは、大阪取引所の商品関連市場デリバティブ取引と指数先物取引は同一口座で取引されていますので、ここでは両者を合算した記載としています。

2020年度の決算状況は、受入手数料が173,643千円と前期比で10.6%減少したため、その他の営業収益の37,636千円(前期比2.7%減)を合わせても、販売費・一般管理費が319,644千円(前期比で約1.5%増)を賄いきることができず、経常損益は△107,866千円(前期△81,254千円)、当期純損益は△33,827千円(前期△82,236千円)となりました。また、特別利益として、商品先物取引責任準備金を取り崩し75,000千円を計上しております。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：千円)

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
資本金	440,000	440,000	440,000
発行済株式総数	10,500	10,500	10,500
営業収益	224,306	232,989	211,280
(受入手数料)	186,741	194,306	173,643
((委託手数料))	170,834	181,117	157,113
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	-	-	-
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	-	-	-
((その他の受入手数料))	15,907	13,188	16,530
((為替取引取引所奨励金))	15,907	13,188	16,530
(トレーディング損益)	-	-	-
純営業収益	224,306	232,989	211,280
経常損益	△96,226	△81,254	△107,866
当期純損益	△97,219	△82,236	△33,827

(2) 有価証券引受・売買等の状況

該当事項はありません。

(3) その他業務の状況

他に行っている事業の種類

商品先物取引業（国内市場）

下記の該当事項はありません。

株券の売買高及びその受託の取扱高

国債証券、社債券、株券及び投資信託の受益証券の引受高、売出高及び募集、売出し、
私募又は特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本規制比率(A/B ×100)	689.9	555.7	390.3
固定化されていない自己 資本(A)	562	431	311
リスク相当額 (B)	81	77	79
市場リスク相当額	-	-	-
取引先リスク相当額	10	9	5
基礎的リスク相当額	71	67	73
暗号資産等による控 除額	-	-	-

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
使用人	19	19	17
(うち外務員)	17	17	15

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
現金預金	461,324	4.99	279,293	4.06
前払費用	12,917	0.14	8,395	0.12
差入保証金 (為替)	3,982,232	43.04	3,448,209	50.08
差入保証金 (株価指数)	3,357,786	36.29	1,659,535	24.10
差入保証金 (商品先物)	1,060,567	11.47	57,057	0.83
差入保証金 (O S E)	1,229	0.01	1,069,413	15.53
顧客区分管理信託	50,000	0.54	50,000	0.73
顧客分別管理信託	30,000	0.32	30,000	0.44
商品委託者保護基金差入	10,500	0.11	6,000	0.09
支払差金勘定	113,881	1.23	89,353	1.30
その他の流動資産	22,407	0.24	18,043	0.26
貸倒引当金	-	-	-	-
流動資産合計	9,102,846	98.38	6,715,300	97.53
固定資産				
有形固定資産	548	0.01	2,146	0.03
無形固定資産	15	0.00	2,415	0.04
投資その他の資産	149,015	1.61	165,264	2.40
投資有価証券	26,242	0.28	26,242	0.38
長期差入保証金	87,023	0.94	110,023	1.60
長期前払費用	20,500	0.22	14,948	0.22
長期未収入金	22,209	0.24	21,009	0.31
貸倒引当金	△6,960	-0.08	△6,960	-0.10
	149,579	1.62	169,826	2.47
資産合計	9,252,425	100.00	6,885,126	100.00

区分	前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
未払法人税等	3,961	0.04	2,501	0.04
未払消費税	-	-	-	-
賞与引当金	-	-	-	-
預り証拠金(為替)	3,983,030	43.05	3,448,207	50.08
預り証拠金(株価指数)	3,357,654	36.29	1,659,535	24.10
預り証拠金(商品先物)	1,176,505	12.71	59,070	0.86
預り証拠金(OSE)	1,216	0.01	1,155,174	16.78
未払費用	15,762	0.17	12,318	0.18
仲介手数料預り(為替)	16,213	0.18	17,952	0.26
仲介手数料預り(株価指数)	17,169	0.19	19,236	0.28
仲介手数料預り(商品先物)	70,947	0.77	53	0.00
仲介手数料預り(OSE)	-	-	13,187	0.19
受取差金勘定	13	0.00	-	-
その他の流動負債	5,361	0.06	2,124	0.03
流動負債合計	8,647,833	93.47	6,389,361	92.80
特別法上の準備金				
金融商品取引責任準備金 (金融商品取引法第46条の5)	7,625	0.08	7,625	0.11
商品先物取引責任準備金 (商品先物取引法第221条)	150,000	1.62	75,000	1.09
	157,625	1.70	82,625	1.20
負債合計	8,805,459	95.17	6,471,987	94.00
(純資産の部)				
株主資本				
資本金	440,000	4.76	440,000	6.39
資本剰余金	530,974	5.74	530,974	7.71
資本準備金	330,974	3.58	330,974	4.81
その他資本剰余金	200,000	2.16	200,000	2.90
利益剰余金	△524,008	-5.66	△557,836	-8.10
その他の利益剰余金	△524,008	-5.66	△557,836	-8.10
繰越利益剰余金	△524,008	-5.66	△557,836	-8.10
	446,966	4.83	413,138	6.00
資本合計	446,966	4.83	413,138	6.00
負債及び純資産合計	9,252,425	100.00	6,885,126	100.00

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
営業収益		232,989		211,280
委託手数料(為替)	42,609		67,388	
委託手数料(株価指数)	64,861		49,622	
委託手数料(商品先物)	73,646		40,102	
受取手数料(奨励金)	13,188		16,530	
その他の営業収益	38,683		37,636	
自己売買益	-		-	
営業費用		314,781		319,644
販売費及び一般管理費	314,781		319,644	
取引関係費	115,066		120,973	
人件費	97,324		88,813	
不動産関係費	8,052		8,052	
事務費	58,295		57,682	
減価償却費	214		572	
租税公課	5,560		5,772	
貸倒引当金繰入れ	3,480			
その他	26,787		37,778	
営業損益		△81,971		△108,363
営業外収益		537		496
受取利息		9		7
受取配当金		150		50
その他		377		439
経常損益		△81,254		△107,866
特別利益		-		75,000
商品先物責任準備金取崩		-		75,000
特別損失		-		-
税引前当期純損益		△81,254		△32,866
法人税、住民税及び事業税		982		961
当期純損益		△82,236		△33,827

(3) 株主資本等変動計算書

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

項目	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本準備 金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
2019年3月31日残高	440,000	330,974	200,000	530,974	△441,771	△441,771	529,202	529,202
前期会計期間中の変動額								
前期純損益					△82,236	△82,236	△82,236	△82,236
前期会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	△82,236	△82,236	△82,236	△82,236
2020年3月31日残高	440,000	330,974	200,000	530,974	△524,008	△524,008	446,966	446,966
当期会計期間中の変動額								
当期純損益					△33,827	△33,827	△33,827	△33,827
当期会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	△33,827	△33,827	△33,827	△33,827
2021年3月31日残高	440,000	330,974	200,000	530,974	△557,836	△557,836	413,138	413,138

(4) 個別注記表

① 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、主な耐用年数は以下の通りです。

建物付属設備 15年

器具及び備品 5年

無形固定資産

定額法

定額法によっております。

③ 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5第1項の規定により、計上しております。

商品取引責任準備金

商品先物取引法第221条の規定により、計上していません。

- ④ その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- i. 受取委託手数料の計上基準 委託者の売付けまたは買付けに係る取引が成立したときに計上しております。
 - ii. 固定資産の減損に係る会計基準 減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。
 - iii. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
 - iv. 千円単位の記載金額 千円未満を切捨てにより表示しております。
- ⑤ 繰延資産 該当なし
- ⑥ 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 該当なし
- ⑦ 追加情報
(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)
収益の見込みについて、新型コロナウイルスが当年後半で終息すると仮定して作成しております。
- ⑧ 会計方針の変更等
該当事項はありません。
- (5) 貸借対照表に関する注記
- ① 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産の時価 (該当事項なし)
 - ② 偶発債務の内容及び金額 (該当事項なし)

③ 関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
立替金		預り金	38,391
短期貸付金		受入保証金	
短期差入保証金		短期借入金	
その他の流動資産	5,685	その他の流動負債	1,091
長期貸付金		長期借入金	
長期差入保証金		その他の固定負債	
その他の固定資産			
計	5,685	計	39,482

④ その他貸借対照表により会社の財産の状態を正確に判断するために必要な事項
担保に供している資産

預託金 6,000 千円

商品先物取引法施行規則第 98 条第 1 項第 4 号の規定に基づく基金代位弁済委託契約に係る担保として、日本商品委託者保護基金に差し入れているものです。

預託資産

差入保証金 6,041,701 千円

差入保管有価証券 192,514 千円

取引証拠金等として、(株)東京金融取引所及び商品先物取引の取次先であるフィリップ証券(株)へ預託しております。

このほかに、金融商品に係る顧客分別金信託による預託及び区分管理信託による預託金として 80,000 千円を日証金信託銀行(株)へ預託しており、また、清算預託金として 94,000 千円、会員信認金として 13,000 千円を(株)東京金融取引所へ差し入れています。

分離保管資産

商品先物取引法第 210 条の規定に基づき、分離保管しなければならない保全対象財産はありません。

有形固定資産の減価償却累計額

1,341 千円

(6) 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業収益 37,565 千円

営業費用 58,579 千円

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

該当事項はありません

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

（単位：千円）

	2020年3月期			2021年3月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	-	-	-	-	-	-
(1) 株券	-	-	-	-	-	-
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
2. 固定資産	26,242	26,242	-	26,242	26,242	-
(1) 株券	26,242	26,242	-	26,242	26,242	-
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
合 計	26,242	26,242	-	26,242	26,242	-

（注） トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

会社法第436条第2項第1号の規定により監査法人の監査を受けております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社における内部管理担当役員として、専任の取締役を充てております。また、内部管理責任者には業務管理部の部長を指名しております。

内部管理担当役員及び内部管理責任者は、自らの判断及び役職員への指示等により、下記の通り適切な内部管理を実行しております。

①法令諸規則・社内規程等の周知体制

内部管理担当役員及び内部管理責任者は、法令諸規則・社内規程等に変更があった場合には、週次の定例連絡会にて随時伝達する他、内容に応じて部達・通知等の書面で通知するなど、周知徹底を図っております。

②法令諸規則・社内規程等の遵守状況のチェック体制

営業社員の日々の法令諸規則・社内規程等の遵守状況について、内部管理責任者は営業管理責任者と協同して日常業務を通じてチェックしております。また、顧客からの問合せ窓口を内部管理責任者としており、社員の法令遵守状況をチェックできる体制をとっております。法令諸規則・社内規程等の規定に対して不適当な場合には、再教育を行うことによって再発防止に努めております。

③コンプライアンスに関する知識・意識の教育

内部管理担当役員は、年間計画に基づき年1回の社員研修を行っております。なお、関係諸法令等の変更や取引の仕組みについてなど、必要に応じてその都度研修及び説明会を行っております。

また、一般社団法人 金融先物取引業協会や日本証券業協会が催すセミナー（内部管理責任者向け）にも、積極的に社員の参加を促し、コンプライアンスに関する知識と意識向上を図っております。

④お客様からの相談及び苦情に対する取扱い

当社は、お客様からの相談、苦情および紛争について、以下の窓口で受け付けております。

受付窓口

受付担当部署：A I ゴールド証券株式会社 業務管理部

受付時間：午前9時～午後5時（祝日・休日を除く月～金曜日）

E-mail：kanri@aigold.co.jp

電話：03-6861-8383

FAX：03-6861-8080

郵便：〒103-0005 東京都中央区日本橋久松町12-8

苦情処理・紛争解決について、お客様がご利用可能な指定紛争解決機関は、次の通りです。

指定第一種紛争解決機関

商号：特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

英名：Financial Instruments Mediation Assistance Center (FINMAC)

所在地：東京事務所

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 2-1-1 第二証券会館
大阪事務所

〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜 1-5-5 大阪平和ビル
電話：0120-64-5005（フリーダイヤル）

受付時間：月～金曜日 9：00～17：00（祝日等を除く）

HP：https://www.finmac.or.jp/

⑤内部監査体制

当社に対する内部監査は親会社であるカネツホールディングス株式会社に委託し行っております。監査概要は次の通りです。

検査周期：原則年 1 回

検査人員：2 名

検査日数：1 週間程度

主な検査項目： 経営管理態勢、法令遵守態勢、勧誘説明態勢
個人情報管理態勢、苦情・事故等の管理態勢
リスク管理態勢、経理業務に関する管理態勢

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第 43 条の 2 の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2020 年 3 月 31 日現在の金額	2021 年 3 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日 の顧客分別金必要額	0	0
期末日現在の顧客分 別金信託額	30	30
期末日現在の顧客分 別金必要額	0	0

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

該当事項はありません

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はありません

④ 電子記録移転有価証券表示権利等（令第 1 条の 12 第 2 号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況

該当なし

(2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2020年3月31日現在の金額	2021年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の商品顧客区分管理必要額	-	0
期末日現在の商品顧客区分管理信託額	-	6
期末日現在の商品顧客区分管理必要額	-	0

② 有価証券等の区分管理の状況

該当事項はありません

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況

① 同条第1項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円、千株 等)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	区分管理信託	50	50	日証金信託銀行株式会社
有 価 証 券 等				

② 同条第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません

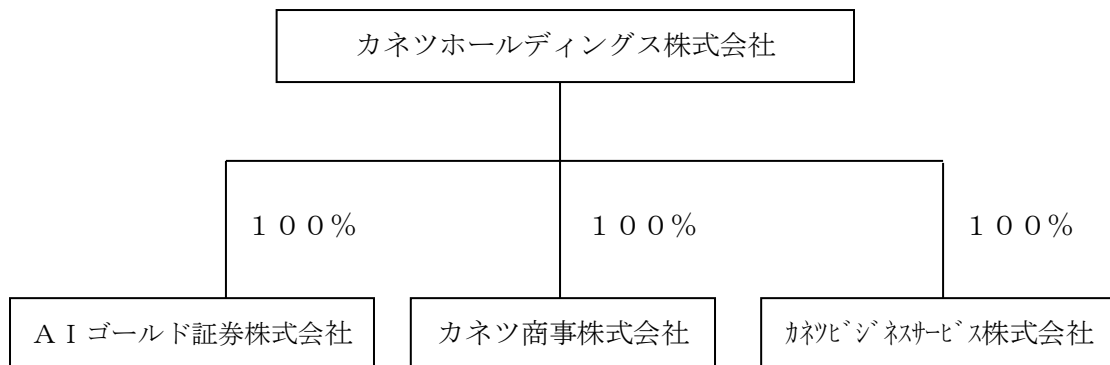
③ 電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の区分管理の状況

該当事項はありません

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

当社はカネツホールディングス株式会社の100%子会社であります。



2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。

以 上